

愛労連第48回定期大会

議案書

2014年度

第1号議案

「情勢の特徴と課題」(補強)参議院選挙後の情勢について(案)

第48回定期大会スローガン(案)

参議院選挙後の情勢について(補録)

① 7月21日投票でおこなわれた参議院選挙の結果は、自民・公明の与党が過半数を確保、民主党の大敗北、自公政権の暴走を許さないという国民の声が日本共産党の躍進と結びつき、中間政党は伸び悩みました。マスコミは、衆参の「ねじれ解消」実現めりを報道していますが、安倍政権は直後の記者会見で「政策を加速」させることを強調しています。しかし自公政権が、補完勢力維新の会、みんなの党とともに、悪政を推進すればするほど「国民とのねじれ」をさらに激くすることにはおぼろめしません。また政治の右傾化や憲法改悪、あるいは安倍首相の歴史認識の問題で、東アジアをはじめ国際的には「懸念」がさらにひろがったと伝えられています。

② 安倍政権の「政策」、とりわけアベノミクスの「成長戦略」は「世界一企業の活動しやすい国づくり」そのものです。とくに雇用制度改革は「雇用維持型」から「労働移動型」への転換であり、限定正社員の導入など「解雇自由の拡大」、労働時間適用規制の緩和、労働者派遣法の抜本的改悪です。多国籍企業に雇用破壊によるコスト削減を保障するものです。

③ 労働者・職場は深刻な状況にあります。「ブラック企業」が国会でもとりあげられ、その違法・非道ぶりが暴露されましたが、今回の選挙で「ブラック企業」の経営者だった人物が自民党の議員になりました。パワハラやセクハラ、長時間労働を強要して労働者を使い捨てにし、若者の未来を奪うブラック企業をこれ以上のさばらせるわけにはいきません。安倍首相は国会での追及に「研究する」と約束したものの「張本人」を自党の議員として立候補・当選させたことは責任重大です。安倍首相は景気回復の兆しがあるとして「雇用増」を強調していますが、増えているのは非正規労働者ばかりです。賃金引き上げの問題も大企業の「内部留保」は「多すぎる」と認識しながら、財界に対してまともに賃上げを要請しようとはしていません。消費税増税についても「既定どおり」とのべ、来年4月以降の引き上げをあらためて明言しました。その一方で大企業向けに「法人税減税」を実施するとしています。露骨な大企業優遇政策をすすめ、労働者・国民には賃金があからぬまま、物価が2%、消費税が8%引き上げられれば、国民のくらしは破壊されてしまいます。

④ 安倍自公政権は、増税と一体で社会保障の切り捨て計画を、8月の「社会保障制度改革国民会議」の報告を受けて法定をすすめることを明らかにしています。議論されている内容は、医療の患者負担増、介護「軽度者」の切り捨て、年金支給開始年齢の引き上げ、「保育新システム」の推進などです。また先の国会で廃案になった「生活保護法改悪案」の再提出もくろんでいます。8月から生活保護費の切り下げ、10月から年金の切り下げが実施されることになっていますが、安倍自公政権もくろむ「社会保障制度改革」は、全面的な解体につながるものです。国民的な反撃で、ふたたび安倍自公政権を退陣に追い込もうというたたかみも求められています。

⑤ 安倍首相は選挙期間中に、憲法改正に向けてふみこんだ発言をくり返してきました。また石破幹事長はテレビの討論番組で「9条改悪で国防軍を設置した場合、審判所軍法会議をおき、上官の命令に逆らえば『死刑』もありうる」などと発言(4/21)しています(中日 7/17)。参議院選挙での「勝利」を受けて改憲に向けた動きを活発化させることは必至ですが、当面、安倍首相は「解釈改憲」で「集約的自衛権行使」を可能にしようとしています。国会で改憲派が多数を占めるという状況にあるものの、憲法改悪に反対する国民の世論はなお大きなものがあります。この世論に依拠したたたかみも求められています。

⑥ 7月23日からマレーシアでTPP参加交渉がすすめられています。交渉日程のわずか最後の

3日間で日本政府参加の許されました。しかも交渉を通じて知り得た情報の秘密保持に関する契約に署名が求められました。米通商代表はすでに確認された内容について、くづかえずことはできない」ことを再三こたつて、日本政府に伝えています。国民に対する情報はきわめて不十分ばかりでの交渉です。さらに安倍首相は2月以降、アメリカとの事前交渉ですべてを丸呑みし、自動車の関税や牛肉の検査基準、食品表示義務規制などを約束しました。アメリカでは多国籍企業のみが政府と調整する「権限」を有し、国民はろくに議会でさえ十分な情報提供されてないのが実態です。しかもTPPの交渉結果はその後4年間も極秘にされるという「秘密協定」です。TPPは資金力「知的財産権」をタテに先進国の多国籍企業による、相手国に対する「侵略」に功なりません。TPPは農業をはじめとする産業、社会保障制度やその国の文化さえ破壊してしまうものです。美筋明らもひるにつれ、アメリカをはじめオーストラリアやベトナムでも、市民団体・労働組合を中心に反対運動がひろがっています。TPP阻止のためには幅広い連帯によるたたかひが必要で

⑦ 自民党は、原発再稼働に向けて動きをつよめるかまです。福島第一原発は放射線物質をいままに海に放出し、増えて続いています。地元漁師から激しい怒りの声もあがっています。ところが自民党細田幹事長代理は22日のテレビ番組で「世界の潮流は原発推進だ。福島の記事があったからといって原発をとめるのは、耐えがたい苦痛を将来の日本国民に与える」と発言しました(朝日7/23)。原発再稼働こそ将来の禍根を残すものです。脱原発・自然エネルギーの普及がいまほど求められている時ありません。

⑧ 8月、原水爆禁止世界大会が開催されます。被爆70周年・2015年NPT(核不拡散条約)再検討会議もけた重要な世界大会です。核兵器はまた地球に1万7000発以上が保有されています。6月、アメリカ・オバマ大統領はペリンであらたな単独核兵器削減提案を発表しました。ロシアとの交渉を通じて1000発程度に減らすというもの。しかし一方でアメリカとその同盟国を防衛するという「核抑止論」は維持し続けます。こうしたなか、国際的に核兵器の全面禁止もけた動きがひろがっています。「核兵器禁止条約を求める」国連決議には134か国が賛成、決議の反対者が条約制定に賛成する国を含めると140か国が支持しています。また昨年の国連総会で非同盟諸国の核兵器のない世界もけた「方法・手段を確定する国際会議」を開催すると提案「核兵器の非人道性に関する共同声明」は80か国が賛成しています。世界大会をはじめ国際的な連帯をつよめ、日本政府がアメリカに協調するのではなく、唯一の被爆国政府として核兵器廃絶もけたイニシアティブを発揮するようつよく求めていかねればなりません。

⑨ 参議院選挙の結果を受けて安倍自公政権は、国民生活を破壊する悪政を加速させてくることは必至です。悪政との対決をますます鮮明にしていかねればなりません。愛労連の13年度組織拡大は、じつに12年ぶりに増勢をみました。単産・地域労連の奮闘の結果です。この前進を確認もつて、その組織拡大・要求実現もけて、本定期大会を機に、職場・地域からたたかひを前進させていきましょう。

愛労連第48回定期大会スローガン(案)

<メインスローガン>

いかそう 憲法 くらしと職場こ
すすめよう 対話と共同 組織拡大

<サブスローガン>

- 雇用制度 改革で解雇の自由化、労働時間規制の緩和、労働者派遣法の抜本改悪 許さない。
- 格差と 貧困をなくし、賃上げ・ まともな雇用を実現しよう。
- 最低賃金の時給1000円以上への引き上げ、全国一律最低賃金制度の確立を。
- ブラック企業の根絶!ノサハラ・セクハラ、長時間・ 過密労働をなくせ。
- 公務員賃金の削減反対!公務員攻撃をはね返そう。
- 社保庁・ J ALの不当解雇を撤回させよう。
- 消費税増税反対、富裕層・ 大企業こそ応分の負担を。
- 医療・ 介護、年金の改悪反対、福祉・ 保育への営利企業の参入反対、待機児童をなくせ。
- 中小企業支援、地域経済の活性化を。大企業は社会的責任を果たせ。
- 被災者の立場ごたつた東日本大震災被災地の復興を!
- 憲法改悪 許さない。96条の要件新反対。9条を守れ。集団的自衛権の行使反対。
- 普天間基地の撤去、辺野古「移設」反対。オスプレイ配備やめよ。日米安保条約を破棄せよ。
- 原発の再稼働 輸出反対!脱原発・ 自然エネルギーへの転換をいかれ。
- 農業・ 医療をはじめ日本社会を崩壊させる TPP 交渉からの即時撤退を。
- 安全・ 安心な公共交通の確立を。規制緩和反対!
- 組織拡大・ 強化をすべての職場・ 地域でとりくみ、新しい仲間を迎え入れよう。